

コロンビア経済情勢（2月分）

2月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

【ポイント】

- 2019年のコロンビア経済の成長率は、3.3%となる。
- 2020年の失業率は高止まりと予測。
- 1月の税収は約20兆ペソとなった。
- 対外債務はGDPの43.1%に達する。
- コロンビアは、ワクチン摂取による口蹄疫清浄国に復帰。

【本文】

1 主な出来事

<国内情勢>

(1) 2019年のコロンビア経済の成長率は、3.3%（国家統計庁コミュニケ，14日）

国家統計庁（DANE）によると、2019年のコロンビア経済の成長率は3.3%と好調だった。成長した経済部門は、金融業5.7%、小売業4.9%、公共サービス及び国防4.9%、電力2.8%、鉱業2.1%、農畜産業2.0%、通信1.7%、産業1.6%となった。他方、マイナス成長となった唯一の経済部門は、建設業であり、1.3%の後退となった。また、2019年第4四半期の成長率は3.4%となった。アナリストによれば、これらの指標は経済の好調を示している一方、高い水準にある失業率と経済格差が懸念材料である。

(2) IMFは、ベネズエラ避難民の経済への好影響を示唆（当地紙報道，24日）

IMFは、ベネズエラ避難民を社会統合しようとするコロンビア政府の努力を称賛するとともに、ベネズエラ避難民が、コロンビア人の雇用を縮小させているという証拠はなく、逆にコロンビア経済に貢献している旨指摘した。IMFの資産では、ベネズエラ移民は、2019年の経済成長の約0.25%に貢献した。

(3) 政府は、経済成長が減退すると予測（当地紙報道，4日）

カラスキージャ財務・公債相は、政府は2019年の経済成長見通しを3.6%から3.3%に、2020年の見通しを4.0%から3.6%に引き下げた旨発表した。アナリストによると、これは、コロンビア経済の実態に即した予測値となる。2019年に比べると低調となるものの、2020年も海外送金とベネズエラ避難民が国内消費を後押しし、4.3%増加すると見られる。他方、2020年の石油価格の予測は、1バレル67.5ドルから60.5ドルに下方修正された。国営企業の民営化による歳入は6.2兆ペソ（約16億米ドル）となる見込み。

(4) 政府は、2020年の戦略目標を策定（27日，当地紙報道）

ドゥケ大統領と閣僚は、「戦略検証ワークショップ」を開催した。政権の掲げる「合法性、企業家精神、公平性」のモットーの下、政権の18ヶ月の運営及び2020年の目標を検証した。これには、新任の厚生・社会保障相、農業・地方開発相、労働相が参加した。特に若年層の雇用問題、高齢者への支援、違法作付作物の撲滅、汚職対策などが、主に検証された。本会議では、特に経済成長戦略を研究し、5年間のうちに最大の雇用を創出するとした。加えて、「最優先課題として、年金改革を策定し、実行する」という目標を確認した。

(5) 厚生・社会保障相，農業・地方開発相，労働相交代（8日，当地紙報道）

バレンシア農業相に代わり，経済学者で，政府系金融機関であるフィドゥアグラリア（Fiduagraria）総裁のセア（Rodolfo Enrique Zea）氏が就任。アランゴ労働相に代わり，元上院議員のカブレラ（Angel Custodio Cabrera）氏が就任。ウリベ前厚生・社会保障相の辞任以降代行を務めていたゴンサレス大臣代行に代わり，医師のルイス（Fernando Ruiz）氏が就任する。

(6) ボゴタメトロの建設への懸念（10日，当地紙報道）

チャイナ・ハーバー・エンジニアリング（Chec）社によるボゴタメトロの受注をめぐって，汚職及び契約不履行の懸念があるとして，市民の中に不満があるとされている旨，バルガス元副大統領が，当地主要紙エル・ティエンポ紙のコラムで指摘した。ここでは，入札期間が3ヶ月であったことに関し，ボゴタメトロのようなメガプロジェクトとしては短すぎる点も指摘されている。

(7) メデジン市はメトロ第3号線の入札を準備中（11日，当地紙報道）

キンテロ・メデジン市長は，市政府が，80番通り線をメデジンメトロ第3号線として，入札準備に入っている旨述べた。現在，この事業は，市内で最も重要なモビリティプロジェクトとみなされており，約2.7兆（約7億米ドル）とみられる総工費の工面には国の支援が必要とされている。

(8) 2019年，工業生産が1.3%増加（26日，当地紙報道）

コロンビア鉱業連盟（ANDI）は，2019年，工業生産が1.3%増加したことを発表した。また，2005年から2019年までの国民経済計算を分析し，Refical社の製油所の稼働開始があった2016年を除いて，製造業の成長が，総合的な経済成長を下回っており，製造業の成長に顕著な遅滞がある旨述べた。製造業は2010年から2019年の間に平均して1.9%成長したのに対し，2015年から2019年の間の平均では，1.4%しか成長していない。この間，GDPは，2010年から2019年の間に平均して3.7%，2015年から2019年の間の平均では2.4%それぞれ増加している。また，経済における製造業の比重が低下しており，2005年にはGDPの15%であったものが，2019年には12.1%に低下している。

(9) エコペトル社が確認した原油埋蔵量は，7.6年分となった。（20日，当地紙報道）

2019年末の時点で，エコペトル社が確認した原油埋蔵量は18億2,700万バレルとなり，2018年末と比べて5.8%増加して，7.6年分となった。

(10) 2020年の失業率は高止まりと予測（5日，当地紙報道）

中央銀行が，マーケットアナリストと共同で行った意識調査によれば，2020年の失業率は低下することはなく，緩やかになったとはいえ雇用環境が悪化し続けるであろうことを考慮すると，10.6%の水準に上昇するとみられ，高い失業率は，2020年もコロンビアの主要な経済問題となり続けると見られる。

(11) 1月の税収は約20兆ペソ(12日, 当地紙報道)

国税・関税庁によると1月の徴税額は、19.53兆ペソ(約54億米ドル)となった。前年同月の17.2兆ペソ(約48億米ドル)と比較し、13.6%の増加となった。この内、付加価値税が10.1%増加の7.9兆ペソ(約22億米ドル)、所得税が22.1%増加の6.78兆ペソ(約19億米ドル)となった。同様に、国税・関税庁の処理により、1.61兆ペソ(約4億米ドル)以上が調達された。

(12) 対外債務はGDPの43.1%に達する(12日, 当地紙報道)

中央銀行は、2019年11月末に国内の対外債務総額が1,374億2,200万米ドルとなった旨発表した。これは、前年同月の1,315億8,100万米ドルと比較して、4.43%に相当する58億4,100万米ドルの増加となる。この内、728億4,800万米ドルが公的債務に相当し、645億7,400万米ドルが私的債務となる。GDPに占める割合は、前年同月の39.6%と比較して、43.1%に増加した。2019年10月末と比較すると、2億1,100万米ドルの減少となり、43.2%から0.1ポイントの減少となる。

(13) 1月, 対外直接投資は70%増加(17日, 当地紙報道)

中央銀行は1月の統計を発表し、コロンビアへの対外直接投資が前年同月の7億6,940万米ドルから13億600万米ドルとなり、69.9%増加したとした。他方、石油部門は、6億3,750万米ドルから5億9,200万米ドルに7.1%下落した。また、2019年累計の対外直接投資も103億6,600万米ドルに達し、2015年以来の最高レベルとなった。

(14) コロンビアは、口蹄疫清浄国に復帰(7日, 当地紙報道)

国際獣疫事務局は、農業・地方開発省に対し、コロンビア国内の一部の牧場で口蹄疫が発見された後、2018年に停止されていた、ワクチン摂取による口蹄疫清浄国に復帰した旨通告した。口蹄疫が確認されて以降、政府は、新しい流行の出現を防ぐために定期的にワクチン摂取を行っていた。バレンシア農業・地方開発相は、これにより、コロンビア産牛肉が国際市場にアクセスすることが可能になり、50万世帯の畜産家に恩恵をもたらす旨述べた。

(15) コロンビアの人口は、5,000万人を突破(12日, 当地紙報道)

国家統計庁の調査に基づく推計では、コロンビアの人口は5,000万人を突破した。過去15年では、大家族から核家族へ移行し、平均寿命は72歳から76歳に伸びた。また、女性の人口は50.8%から51.1%に増加した。

(16) ロペス・ボゴタ市長は開発計画を発表(29日, 当地紙報道)

ロペス・ボゴタ市長は、「21世紀の新社会・環境契約」と題された開発計画の草案を発表した。これは、2020年から2024年までの任期のみならず、2030年までの計画となっている。この中で、検討されているのは、次の5つの課題となる。社会、生産及び政治に関する包摂の促進、ボゴタ市の緑化、治安及び和平、包括的で持続可能なモビリティシステムの開発、及び、ボゴタ地域の統合。

＜対外経済関係＞

（１）ソフトバンク、ラテンアメリカで投資の可能性（17日、当地紙報道）

ソフトバンクグループは、E コマース、ヘルスケア、金融テクノロジーなどの分野に焦点を当て、今年もラテンアメリカへの投資を継続する旨を発表した。2019年第1四半期に開始された、ラテンアメリカ向けの50億米ドルのうち、2019年には、16億米ドルが投資され、2020年には10億米ドルが投資される計画となっている。この構想では、アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコなどで、企業価値が10億米ドルを超えて成長性の高い、いわゆるユニコーン企業の発掘を目指している。

（２）2019年、燃料及び食品の対米輸入が増加（11日、当地紙報道）

米国商務省の発表によると、2019年に、米国が対コロンビアの貿易黒字を維持できたのは、ガソリン及びナフサの輸出が昨年か5億米ドル増加し30億米ドルとなり、また、豚肉が2億300万米ドルとなったことによる。コロンビアは、北米の農業輸出にとって南米諸国で最高の輸出先となっている。コロンビアの米国での売上高が、141億3,700万米ドルだったのに対し、米国のコロンビアでの売上高は、147億8,000万米ドルとなった。

（３）英国と貿易協定を締結（13日、当地紙報道）

バルティビエソ商工観光省対外貿易担当事務次官は、2019年5月にコロンビア、ペルー、エクアドルが英国と調印した貿易協定の承認法案が議会に提出された旨報告した。この貿易協定により、英国との貿易関係は、ブリグジット後も、EUとの協定と同水準となる。当局は、英国向け輸出総額が4億7,000万米ドルとなり、その61.9%が農産物であったことを踏まえ、英国がコロンビアにとって非常に重要な輸出国となっているとした。

（４）コロンビアはオリンピックイヤーに日本との交流の強化を目指す（11日、当地紙報道）

パルド在京コロンビア大使及びサントロ・プロコロンビア総裁は、2019年のハス種アボカドの輸入解禁措置などの実績を踏まえ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックが、日本でのコロンビア製品の売り込みに重要な機会であるとの見解を示した。

（５）中・コロンビア国交樹立40周年（19日、当地紙報道）

2月7日、コロンビアと中国の外交関係樹立40周年記念行事が行われた。中・コロンビア商工会議所によると、近年、両国間の貿易関係は大幅に強化されており、わずか4年間の間に、コロンビア進出中国系企業は、約20社から約80社に増加した。2019年、いくつかの分野に行われた中国からの投資は、目をみはるものであった。最も注目すべき事例は、ボゴタメトロ及び西部軽軌道線とう2つのメガプロジェクトの受注である。さらに、中国系企業は、再生可能エネルギー、電気バス、幹線道路建設、鉱山開発、またDiDiなどの配車アプリの分野で投資を行っている。現在では、コロンビアにとって、中国は米国に次ぐ、第2位の貿易相手国であり、2019年の総輸出の11%を占めている。

(6) 台北へのプロコロンビア事務所の再設置の重要性を指摘 (6日, 当地紙報道)

韓志正・在コロンビア台湾事務所長は、米中貿易戦争の余波で、中国資本が流出していることを受けて、台北に設置されていたプロコロンビア事務所を再開させることが重要である旨述べた。これにより、コロンビアは、台湾を経由した中国資本の投資を受けることができ、大きなチャンスを得ることができる。対台湾貿易では、主にコンピュータ、オートバイ、機械、資本財が3億米ドルを上回って輸入されており、石炭、フェロニッケル、鉄、コーヒーが1億米ドル近く輸出されている。

(7) 米国はコロンビアを発展途上国から除外 (13日, 当地紙報道)

米国政府は、米国内の産業が不当に助成された輸入品によって損害を受けているかどうかを評価する過程で、コロンビアを含む20カ国を発展途上国の枠組みから除外した。レストレポ商工観光相は、これは、輸出補助金の調査にのみ適用される内部的な枠組みであり、実際には、米・コロンビアの貿易関係に影響を与えるものではないとした。

<経済指標>

(1) 経済活動全般

(ア) 実質小売売上高指数 (DANE 発表)

2019年12月の実質小売売上高指数は前年同月比7.1%であった。

(イ) 消費者信頼感指数 (Fedesarrollo 発表)

2019年12月の消費者信頼感指数 (ICC) は、▲9.5%と前月 (▲14.4%) を4.9ポイント上回り、前年同月▲8.3%を1.2ポイント下回った。

(2) 産業動向

(ア) 石油生産量 (鉱山・エネルギー省発表)

2020年1月の石油生産量は日量88.4万バレルであり、前年同月比▲1.71%となった。

(イ) コーヒー

(i) 生産 (コーヒー生産者連盟 (FNC) 発表)

FNC加盟コーヒー生産者による2020年1月のコーヒー生産量は105万袋 (1袋=60kg) となり、前年同月比▲18.9%となった。

(ii) 価格 (国際コーヒー機関発表)

2020年1月のコロンビア産マイルド・アラビック・コーヒーの価格は月平均1ポンド=1.51ドル (前月は同1.60ドル, 前年同月は1.30ドル) であった。

(ウ) エネルギー需要

2020年1月のコロンビアのエネルギー需要は6,120GWh, 前年同月比4.93%であった。

(3) 物価・雇用 (DANE 発表)

(ア) 物価

2020年1月の消費者物価上昇率は0.42%, 生産者物価上昇率は▲0.74%であった。

(イ) 雇用

2020年1月の全国平均失業率は13.0%と、前年同月の12.8%より0.2ポイント悪化した。また、主要13都市の平均失業率は12.9%と、前年同月の13.7%より0.8ポイント改善した。

(4) 貿易収支 (DANE 発表)

2019年12月の貿易収支 (FOB) は、5.5億ドルの赤字であった。輸出 (FOB) 全体では、前年同月比▲1.9%の33.43億ドル, 輸入 (CIF) 全体では、前年同月比▲2.5%の40.78億ドルとなった。

2 主な経済指標

(1) 経済活動指数 (単位：%，出所：DANE)	2018/12	2019/10	2019/11	2019/12
(ア) 実質工業生産指数 (前年同月比)	-0.8	2.1	-0.5	3.2
(イ) 実質工業売上高指数 (同)	0.6	2.7	-1.1	1.0
(ウ) 実質小売売上高指数 (同)	7	7.4	4.4	7.1
(エ) 新規建設着工承認面積 (単位：万㎡)	1,892,100.00	1636830.0	1874082.0	4,000.767
(2) 失業率 (単位：%，出所：DANE)	19/01	19/11	19/12	20/01
(ア) 全国平均	12.8	9.3	9.5	13.0
(イ) 主要13都市平均	13.7	10.4	10.5	12.9
(3) 消費者物価上昇率 (単位：%，出所：DANE)	19/01	19/11	19/12	20/01
(ア) 前月比	0.6	0.10	0.26	0.42
(イ) 前年同月比	3.15	3.84	3.8	3.62
(4) 政策金利 (単位：%，出所：中央銀行)	19/01	19/11	19/12	20/01
	4.25	4.25	4.25	4.25
(5) 為替 (対ドル為替レート) (単位：ペソ，出所：中央銀行)	19/01	19/11	19/12	20/01
(ア) 月初	3,249.75	3,383.29	3,522.48	3,277.14
(イ) 月末	3,163.46	3,522.48	3,277.14	3,411.45
(ウ) 最高値	3,250.01	3,522.48	3,522.48	3,411.45
(エ) 最安値	3,120.56	3,318.47	3,281.40	3,253.89
(6) 株式指数COLCAP (単位：ポイント，出所：COLCAP)	19/01	19/11	19/12	20/01
(ア) 月初	1,332.80	1,645.88	1,598.33	1,658.77
(イ) 月末	1,447.01	1,611.92	1,662.42	1,623.83
(ウ) 最高値	1,449.65	1,665.69	1,666.62	1,676.49
(エ) 最安値	1,332.80	1,587.33	1,589.90	1,623.83
(7) 貿易 (単位：百万ドル，出所：DANE)	18/12	19/10	19/11	19/12
(ア) 輸出額 (FOB)	3,400.90	3,319.50	2,887.4	3,342.8
(イ) 同 年内累計	41,831.4	33,210.0	36,103.8	39,501.7
(ウ) 輸入額 (CIF)	4,182.90	4,333.30	4,757.3	4,078.4
(エ) 同 年内累計	51,230.6	43,867.0	48,624.3	52,702.6
(8) 労働者送金 (単位：百万ドル，出所：中央銀行)	19/01	19/11	19/12	20/01
	506.0	543.7	634.9	512.2
(9) ガソリン価格 (単位：ペソ，出所：鉱山・エネルギー省)	19/01	19/11	19/12	20/01
注：ボゴタのレギュラーガソリン1ガロン当たり	9,499.00	9,705.00	9,704.00	9,702.00
(10) 自動車販売台数 (単位：台，出所：ECONOMETRIA)	19/01	19/11	19/12	20/01
(ア) 単月	15,965	23,989	30,713	18,427
(イ) 年内累計	15,965	232,971	263,684	18,427